

宮城県東松島市 「持続可能なまち」の実現にむけた施策立案

- 宮城県中部の太平洋側に位置する東松島市では、2011年の東日本大震災により、多くの尊い命が失われ、また、住民生活や産業基盤に甚大な被害を受けた。震災後、公共インフラ等の復旧工事により建設業が伸張したが、少子高齢化や都市圏への人口流出といった構造変化に加え、震災による他の産業の活力低下により、人口減少の加速化が懸念されている。これを受け、市では「持続可能な開発目標（SDGs）」に着目し、持続可能なまちづくりを推進中。平成30年6月には内閣府から「SDGs未来都市」に選定された。
- 今後「持続可能なまちづくり」を一層進める上で必要となる施策を、RESAS等による分析結果から導出することを目的に、本ワークショップを実施。

実施概要

日時：平成30年11月8日（木）9:30～12:00

会場：東松島市役所 本庁舎2階 202会議室

テーマ：「持続可能なまち」の実現にむけた施策立案

参加者：22名（市副市長、市職員、商工会、金融機関等）

※聴衆を含む約50名で開催

有識者：東京大学大学院 工学系研究科 教授

坂田 一郎 氏

使用したRESASのデータ：人口マップ、地域経済循環マップ、全産業の構造 等

その他利用したデータ：

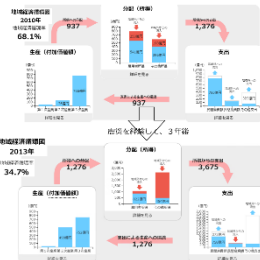
ハローワーク石巻 「東松島市の一般職業紹介状況」

東松島市「観光統計調査」

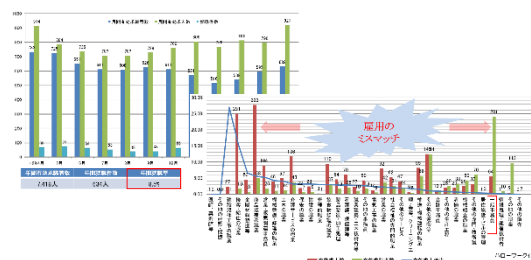
中小企業庁「中小企業白書・小規模企業白書」

現状分析：地域経済の現状と課題

- 2014年から人口が社会増となっているものの、震災による人口減少から回復しきっていない。
- 進学・就職時期の転出が多く、近年その傾向が強まっている。また、過去には多かったファミリー層（30～40歳代）の転入の動きが弱まっている。
- 地域経済循環図では、震災後（2013年）は「建設業の生産増加」「復興関連の財政移転」が見られるが、支出の流出が拡大。経済循環に繋がっていない。
- 主要産業（建設業、医療・福祉業、卸売・小売業、製造業）の労働生産性は高くない。
- 有効求人数、有効求職者数ともに多いが、就職件数は低調。雇用のミスマッチが生じている。
- 本市は牡蠣や海苔の養殖が盛んであり、水産業は移輸出入収支額がプラス。



地域経済循環図を震災前後で比較。建設需要や復興予算で経済規模が拡大したが、市内の経済循環に繋がっていない。



市内の求人・求職数の状況。職種による雇用のミスマッチが生じている。

施策提案：「持続可能なまち」の実現に向けた施策

以下3つのキーワードのもと、分析の更なる深掘りと施策の具体化を行う。

- AI・IoT等の技術を活用した仕事の効率化
- 地元資源の強みを活用した、製品・サービスの高付加価値化
- 異分野等への新事業展開



発表の様子



ディスカッションの様子